

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

シーアイ化成株式会社

(E00862)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18

【簡便な会計処理】	20
【注記事項】	21
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	25
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	シーアイ化成株式会社
【英訳名】	C.I.Kasei Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目18番1号
【電話番号】	03(3535)4541（代表）
【事務連絡者氏名】	人事総務部長 伊達 勝好
【縦覧に供する場所】	シーアイ化成株式会社 大阪支店 （大阪市西区江戸堀一丁目3番15号） シーアイ化成株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	62,748	19,627	88,066
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	86	392	1,344
四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純損失（ ） （百万円）	1,455	1,757	732
純資産額（百万円）	-	22,848	25,143
総資産額（百万円）	-	86,001	83,118
1株当たり純資産額（円）	-	568.99	630.09
1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純 損失（ ）金額（円）	39.88	48.15	20.09
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	24.1	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	590	-	5,619
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,694	-	4,772
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,096	-	1,512
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	-	3,372	2,485
従業員数（人）	-	1,809	1,784

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第48期第1四半期連結累計（会計）期間より四捨五入で記載しております。なお、第47期においては表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社シナノ農材株式会社は金松商事株式会社より平成20年12月1日付けで事業の譲受を行い、社名をシナノカネマツ株式会社に変更いたしました。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,809	(409)
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	693	(123)
---------	-----	-------

（注）1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約社員を含み、派遣社員を除く。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
建装用資材(百万円)	1,959
農業・土木用資材(百万円)	2,579
包装用フィルム(百万円)	5,597
工業用品・開発・他(百万円)	2,694
合計(百万円)	12,829

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高 (百万円)
建装用資材	394	-
工業用品・開発・他	2,775	785
合計	3,169	785

- (注) 上記は、両セグメントの販売のうち受注生産を実施している製品の受注状況を記載しております。
また、「農業・土木用資材」及び「包装用フィルム」は、見込生産を行っており、受注実績はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
建装用資材(百万円)	2,835
農業・土木用資材(百万円)	7,854
包装用フィルム(百万円)	5,351
工業用品・開発・他(百万円)	3,587
合計(百万円)	19,627

- (注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループの第3四半期連結会計期間における業績は、それまで高騰していた原材料価格は低下に転じたものの、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気の減退並びに急激な円高の影響により、国内での新築・改装物件の急減や欧州市場の悪化の影響を受けた建装用資材、自動車メーカーの大幅な減産の影響を受けた自動車部品、及び海外売上比率が高い電子部品などの需要が急減したことで、業績が急激に悪化しました。

この結果、売上高は、196億2千7百万円、営業損失は3億6千8百万円、経常損失は3億9千2百万円となりました。

四半期純損益は、保有株式の株価下落による投資有価証券評価損や取引先の破綻による貸倒引当金繰入額などの特別損失（8億9千5百万円）を計上したことや、繰延税金資産の一部取崩し（7億8千7百万円）を行ったことにより、17億5千7百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[建装用資材]

売上高は、28億3千5百万円となりました。損益面では2億9千万円の営業損失となりました。

新築・改装物件の減少の影響による国内売上の不振が続いたことに加え、第2四半期まで堅調であった輸出が11月以降の急激な円高の影響で急減したことや、昨年6月に操業を開始した欧州子会社(会計期間7月～9月)の先行費用負担により営業損失となりました。

[農業・土木用資材]

売上高は、78億5千4百万円となりました。営業利益は、8千2百万円となりました。

農業用資材、土木用資材共に比較的堅調に推移しました。

[包装用フィルム]

売上高は、53億5千1百万円となりました。営業利益は、7千1百万円となりました。

包装用収縮フィルムが、国内の主力である飲料ボトル用ラベルが不需要期であったことや、米国子会社で円高による為替換算後の連結収益が減少したことにより低調な業績となりました。

[工業用品・開発・他]

当セグメントの当社及び連結子会社の事業は、子会社アサヒゴム(株)が製造販売する「自動車部品」、マイクロモータや磁性材を主力とする「電子部品」、及び金属酸化超微粒子ナノテックやLEDなどの開発商品を含んでおります。

売上高は35億8千7百万円となりました。損益面では2億3千1百万円の営業損失となりました。

自動車メーカーの減産の影響を受けた自動車部品の販売不振や、開発費用の負担により営業損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

売上高は178億7千9百万円となりました。損益面では、3億7千7百万円の営業損失となりました。

[北米]

売上高は17億3千1百万円となりました。損益面では、1億5千4百万円の営業利益となりました。

[欧州]

売上高は7億6千1百万円となりました。損益面では、昨年6月に操業を開始した建装資材の欧州生産子会社の先行費用負担により、1億6千2百万円の営業損失となりました。

[その他]

売上高は3億9千5百万円となりました。損益面では、1千7百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計860億1百万円、負債合計631億5千3百万円、純資産合計が228億4千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は24.1%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億1千9百万円増加し、33億7千2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億6千7百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失12億6千7百万円、減価償却費8億3千2百万円、売上債権の増加額4億4千5百万円、たな卸資産の増加額11億4千7百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9億8千6百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億9百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は34億4千1百万円の収入となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額44億1千8百万円、長期借入金の返済による支出11億8千8百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

伊藤忠商事株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する事項について

当社は、平成21年2月13日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明することを決議いたしました。

当社は、平成20年度からの3年間を実行期間とする中期経営計画「グローバルゼーション2010」を推進し、収益基盤拡大に向けた技術力、開発力、販売力の強化、海外収益の向上に向けた設備増強を行うとともに、事業運営の効率化、当社グループ会社の経営体制の一層の強化を進めております。

具体的には、平成20年4月1日付でシーアイアグロ株式会社とシーアイマテックス株式会社を合併させるなど、販売子会社等の再編を進める一方で、北中米市場では包装用収縮フィルムの製造販売子会社 Bonset America Corporation の生産能力を大幅に増強し、欧州市場では建装用資材の製造販売子会社 BONLEX EUROPE S.r.l. をイタリアに設立しました。また、急速に需要が伸びている太陽電池用EVA封止材の製造販売事業に平成22年から本格参入することを決定し推進するなど将来の持続的成長に向けた足場固めをおこなっております。

しかし、合成樹脂加工分野では、公共投資削減による市場の縮小、個人消費を始めとした国内需要の低迷、国際的な価格競争の激化等先行きの懸念材料も多く、厳しい経営環境が続いております。またこのような経営環境の中において、近年、規模の拡大や機能強化による競争力強化を目的とした淘汰・再編が急速に進行しております。また、一方で、顧客ニーズはますます多様化、高度化、複合化してきており、これらのニーズはグローバル規模で拡大していくものと予想されているところです。

公開買付者は、上記の厳しい経営環境に対処するとともに、持続的かつ安定的に双方の収益力強化を図るためには、当社を持分法適用関連会社とする関係を前提とした業務資本提携から更に踏み込んだ強固な枠組みを構築し、公開買付者及び当社の経営資源をより複合化、共有化するべく、本完全支配化（以下に定義します。以下同じ。）を行うことが両社の企業価値向上にとって最良であるとの結論に達し、今般、本公開買付けを行うことを決定し、本完全支配化後は、当社を公開買付者の合成樹脂加工分野における中核子会社として明確に位置づけ、国内外での事業展開強化と成長を加速させていく方針であります。

当社は、本公開買付けにより当社が公開買付者の連結子会社となり、当社の技術力、開発力と公開買付者の事業企画力を複合化することにより、当社の収益力が更に強化するものと確信しております。また、当社は、公開買付者との双方の経営資源の共有化を図ることで当社及び公開買付者の事業運営の効率化を実現するなどのシナジー効果が実現し、当社及び公開買付者の更なる収益基盤強化と企業価値向上が可能になることから、当社中期経営計画の重点施策として挙げている「メーカーとしての総合力を高める」、「海外で稼げる体制を確率する」、「国内では“トップ・シェア”、“オンリー・ワン”を目指す」及び「内部統制の整備・充実を図る」の加速化ができるものと確信し、本公開買付けに賛同の意見を表明することといたしました。

なお、公開買付者は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより、残存少数株主2社（住友化学株式会社と電気化学工業株式会社）と合わせて当社の発行済株式（当社の自己株式を除く。）の全てを取得することを予定しており、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て、上場廃止となる見込みです。

1. 公開買付者の概要

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| (1) 商号 | 伊藤忠商事株式会社 |
| (2) 事業内容 | 総合商社 |
| (3) 設立年月日 | 昭和24（1949）年12月1日 |
| (4) 本店所在地 | 大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 |
| (5) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小林 栄三 |
| (6) 資本金 | 202,241百万円 |
| (7) 大株主及び持株比率（平成20年9月30日現在） | |

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.73%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.64%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	4.21%
三井住友海上火災保険株式会社	3.07%
日本生命保険相互会社	2.59%
東京海上日動火災保険株式会社	2.51%
日本興亜損害保険株式会社	2.51%
株式会社みずほコーポレート銀行	1.92%
（常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社）	
朝日生命保険相互会社	1.74%
（常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社）	
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ（ジャパン）	1.68%
リミテッド（ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社）	

- (8) 当社との関係
- | | |
|-------------|---|
| 資本関係 | 公開買付者は当社の発行済株式総数の 35.34%を保有しております。 |
| 人的関係 | 公開買付者より、取締役 1 名、監査役 1 名を受け入れております。なお、両社間で相互に従業員の出向がございます。 |
| 取引関係 | 公開買付者より、主要な原材料の仕入れを行っております。 |
| 関連当事者への該当状況 | 当社は公開買付者の持分法適用会社であり、公開買付者は当社の関連当事者に該当します。 |

2. 当社株式等の公開買付の概要

- | | |
|------------------|--|
| (1) 買付けを行う株式等の種類 | 普通株式 |
| (2) 公開買付期間 | 平成21年2月20日（金曜日）から
平成21年4月7日（火曜日）まで（32営業日） |
| (3) 買付け価格 | 一株につき390円 |

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億1千1百万円であります。

なお、太陽電池用EVA封止材の事業化を目的として平成20年10月1日付で「ソーラーシート推進室」を新設し、製品の開発や試作を行っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 生産能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 栃木工場 (栃木県芳賀郡)	工業用品・開 発・他	太陽電池用 EVA封止 材製造設備	1,153	285	借入金及び自己 資金	平成20年 10月	平成21年 10月	約1万トン/ 年

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,182,500	37,182,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	37,182,500	37,182,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	37,182,500	-	5,500	-	3,979

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 630,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 201,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,132,000	36,132	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 219,500	-	-
発行済株式総数	37,182,500	-	-
総株主の議決権	-	36,132	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式がそれぞれ7,000株(議決権7個)及び700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、ワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式393株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	630,000	-	630,000	1.69
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4-5	201,000	-	201,000	0.54
計	-	831,000	-	831,000	2.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	257	292	320	307	298	287	265	256	267
最低(円)	223	248	277	278	251	233	202	231	225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、第1四半期連結会計期間より四捨五入で記載しております。なお、前連結会計年度においては表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,386	2,499
受取手形及び売掛金	² 24,269	25,749
商品及び製品	8,912	6,972
仕掛品	1,446	1,384
原材料及び貯蔵品	3,146	2,534
繰延税金資産	975	900
その他	1,904	1,930
貸倒引当金	126	93
流動資産合計	43,912	41,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 10,286	¹ 9,938
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 7,470	¹ 6,584
土地	10,465	10,468
建設仮勘定	2,662	2,374
その他(純額)	¹ 622	¹ 753
有形固定資産合計	31,505	30,119
無形固定資産	1,151	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	5,616	6,770
賃貸用資産(純額)	¹ 1,712	¹ 1,828
繰延税金資産	470	78
その他	2,504	2,055
貸倒引当金	1,128	888
投資その他の資産合計	9,174	9,843
固定資産合計	41,830	41,015
繰延資産	259	226
資産合計	86,001	83,118

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 22,788	22,234
短期借入金	17,040	10,757
未払法人税等	94	240
賞与引当金	453	765
役員賞与引当金	9	14
売上割戻引当金	743	773
1年以内に弁済予定の更生債権	370	370
その他	² 3,346	3,889
流動負債合計	44,843	39,046
固定負債		
長期借入金	12,757	13,868
繰延税金負債	1,097	468
退職給付引当金	1,426	1,421
役員退職慰労引当金	118	196
更生債権	2,210	2,210
その他	702	762
固定負債合計	18,310	18,929
負債合計	63,153	57,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	3,982	3,982
利益剰余金	12,166	13,840
自己株式	268	266
株主資本合計	21,380	23,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	79
繰延ヘッジ損益	15	-
為替換算調整勘定	607	147
評価・換算差額等合計	625	68
少数株主持分	2,093	2,155
純資産合計	22,848	25,143
負債純資産合計	86,001	83,118

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	62,748
売上原価	51,444
売上総利益	11,304
販売費及び一般管理費	10,994
営業利益	310
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	49
受取賃貸料	76
その他	81
営業外収益合計	215
営業外費用	
支払利息	335
持分法による投資損失	33
賃貸収入原価	64
その他	179
営業外費用合計	611
経常損失()	86
特別利益	
固定資産売却益	34
投資有価証券売却益	55
特別利益合計	89
特別損失	
固定資産除却損	61
減損損失	177
投資有価証券評価損	428
関係会社株式売却損	13
貸倒引当金繰入額	246
その他	22
特別損失合計	947
税金等調整前四半期純損失()	944
法人税、住民税及び事業税	234
法人税等調整額	254
法人税等合計	488
少数株主利益	23
四半期純損失()	1,455

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	19,627
売上原価	16,325
売上総利益	3,302
販売費及び一般管理費	3,670
営業損失()	368
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	17
持分法による投資利益	137
受取賃貸料	25
その他	15
営業外収益合計	196
営業外費用	
支払利息	120
賃貸収入原価	22
その他	78
営業外費用合計	220
経常損失()	392
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券評価損戻入益	18
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産除却損	31
減損損失	177
投資有価証券評価損	428
貸倒引当金繰入額	246
その他	13
特別損失合計	895
税金等調整前四半期純損失()	1,267
法人税、住民税及び事業税	59
法人税等調整額	434
法人税等合計	493
少数株主損失()	3
四半期純損失()	1,757

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	944
減価償却費	2,295
減損損失	177
のれん償却額	139
開業費償却額	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	320
受取利息及び受取配当金	58
支払利息	335
持分法による投資損益(は益)	33
投資有価証券評価損益(は益)	428
関係会社株式売却損益(は益)	13
売上債権の増減額(は増加)	573
たな卸資産の増減額(は増加)	2,744
仕入債務の増減額(は減少)	1,146
その他	575
小計	1,157
利息及び配当金の受取額	129
利息の支払額	317
法人税等の支払額	379
営業活動によるキャッシュ・フロー	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	15
投資有価証券の売却による収入	533
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式売却による支出	107
有形固定資産の取得による支出	4,278
のれんの取得による支出	350
その他	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	6,504
長期借入れによる収入	3,029
長期借入金の返済による支出	4,117
配当金の支払額	219
少数株主への配当金の支払額	98
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	886
現金及び現金同等物の期首残高	2,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,372

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、シーアイアグロ㈱とシーアイマテックス㈱は、シーアイアグロ㈱を存続会社とする吸収合併をし、社名をシーアイマテックス㈱に変更いたしました。また、合併後の同社の肥料部門を新設分割し、シーアイアグロ㈱を設立いたしました。両社とも連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間においてシーアイケー秩父㈱の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 技術援助料の計上区分の変更</p> <p>従来、技術援助料は営業外収益に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、海外から受け取る技術援助料の金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益がそれぞれ16百万円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定 方法</p>	<p>一部の連結子会社は、固定資産の減価償却費の算定にあたり、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 45,335百万円</p> <p>賃貸用資産 1,818百万円</p> <p>2 当第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 849百万円</p> <p>支払手形 1,300百万円</p> <p>流動負債その他 63百万円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 44,020百万円</p> <p>賃貸用資産 1,774百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 1,975百万円</p> <p>保管費 342百万円</p> <p>従業員給与及び賞与 2,780百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 262百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 137百万円</p> <p>減価償却費 332百万円</p> <p>研究開発費 821百万円</p> <p>E D P 運用費 354百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 74百万円</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運送費 652百万円</p> <p>保管費 81百万円</p> <p>従業員給与及び賞与 1,146百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 51百万円</p> <p>減価償却費 124百万円</p> <p>研究開発費 311百万円</p> <p>E D P 運用費 131百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 62百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,386百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	14百万円
現金及び現金同等物	<u>3,372百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,182千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 704千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	110	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	110	3	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建装用資材 (百万円)	農業・土木用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品・ 開発・他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,835	7,854	5,351	3,587	19,627	-	19,627
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,835	7,854	5,351	3,587	19,627	-	-
営業利益又は営業損失()	290	82	71	231	368	-	368

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建装用資材 (百万円)	農業・土木用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品・ 開発・他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,754	22,824	18,077	12,093	62,748	-	62,748
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,754	22,824	18,077	12,093	62,748	-	62,748
営業利益又は営業損失()	113	151	511	239	310	-	310

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建装用資材 内外装用化粧シート、表面材、木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (2) 農業・土木用資材 農業用ビニルフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料、止水板、土木シート、水膨張性止水材
- (3) 包装用フィルム 包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム
- (4) 工業用品・開発・他 フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車用シーリング材、防音材、各種工業用ゴム製品、金属酸化物超微粒子、物流事業

3 会計処理方法の変更

技術援助料の計上区分の変更

従来、技術援助料は営業外収益に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、海外から受け取る技術援助料の金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は、「工業用品・開発・他」でそれぞれ16百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,135	1,731	761	0	19,627	-	19,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	744	0	-	395	1,139	(1,139)	-
計	17,879	1,731	761	395	20,766	(1,139)	19,627
営業利益又は営業損失()	377	154	162	17	368	-	368

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,249	5,030	2,464	5	62,748	-	62,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,539	3	-	1,105	3,647	(3,647)	-
計	57,788	5,033	2,464	1,110	66,395	(3,647)	62,748
営業利益又は営業損失()	181	330	274	73	310	-	310

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) 欧州.....イタリア
 3 会計処理方法の変更

技術援助料の計上区分の変更

従来、技術援助料は営業外収益に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、海外から受け取る技術援助料の金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は、「日本」でそれぞれ16百万円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	1,428	1,301	741	3,470
連結売上高（百万円）				19,627
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.3	6.6	3.8	17.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	4,613	4,327	2,946	11,886
連結売上高（百万円）				62,748
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.4	6.9	4.6	18.9

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア等

4 会計処理方法の変更

技術援助料の計上区分の変更

従来、技術援助料は営業外収益に計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更は、当該収益が主たる営業活動の成果であり、また積極的な海外生産の拡大に伴い、海外から受け取る技術援助料の金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、「その他」で16百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	568.99円	1 株当たり純資産額	630.09円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	39.88円	1 株当たり四半期純損失金額	48.15円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
四半期純損失 () (百万円)	1,455	1,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (百万円)	1,455	1,757
期中平均株式数 (千株)	36,482	36,481

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....110百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

シーアイ化成株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。